

平成18年2月期 決算短信（連結）

平成18年4月14日

会社名 フロイント産業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6312 本社所在地都道府県 東京都
 (URL <http://www.freund.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 堀 哲 郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
 氏名 白鳥 則 生 TEL : (03) 5908-2611
 決算取締役会開催日 平成18年4月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績 （単位：百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	11,368	(3.2)	583	(11.6)	662	(19.7)
17年2月期	11,013	(17.2)	522	(59.3)	553	(65.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年2月期	308	64.53	-	5.1	6.5	5.8
17年2月期	285	60.48	-	4.9	5.5	5.0

(注) 持分法投資損益 18年2月期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年2月期 4,366,950株 17年2月期 4,366,950株
 (期中平均株式数は自己株式数を控除しております。)

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 （単位：百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年2月期	10,301	6,254	60.7	1,426.30
17年2月期	10,087	5,937	58.9	1,354.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 4,366,950株 17年2月期 4,366,950株
 (期末発行済株式数は自己株式数を控除しております。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 （単位：百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	767	613	46	1,590
17年2月期	297	136	72	1,353

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	240	140
通期	11,500	730	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

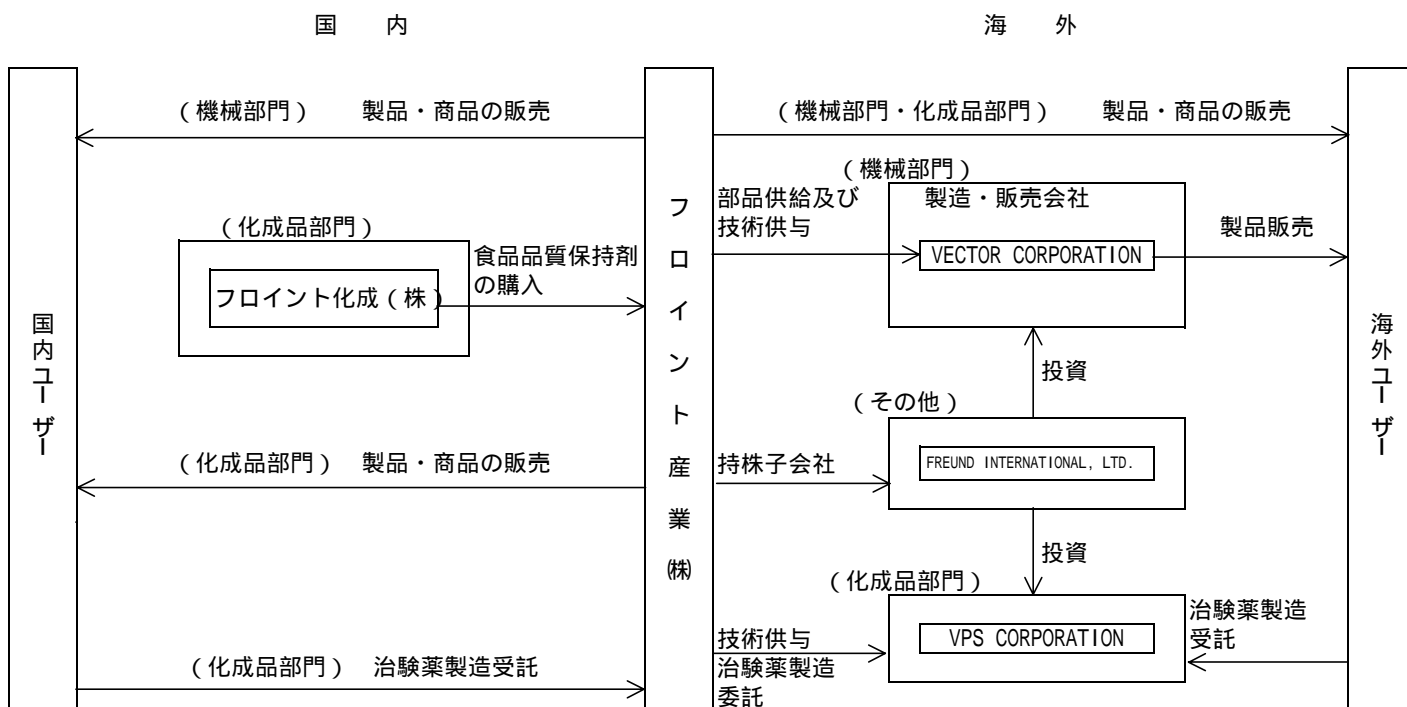
当社グループは、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品	製造・販売	当社 VECTOR CORPORATION
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造	フロイント化成（株）
	製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社 VPS CORPORATION

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



- (注) (1) ...連結子会社であります。
 (2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーとして、つぎの“5つの創造”を掲げております。

独創性豊かな製品の創造

先見力で新しい市場ニーズの創造

組織を活性化する経営基盤の創造

困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造

潤いのある人間関係の創造

当社は研究開発型企業として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、まず安定した配当を継続実施し、さらに業績の推移などを踏まえ配当を向上させていくことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対し機動的かつ適切に対処出来るよう、また将来の事業展開に向けた設備投資など有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼動状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、開発・技術部門と営業部門の連携強化による機会利益の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画(平成18年2月期～平成20年2月期)」では、『国際化への果敢なチャレンジ』を基本方針に掲げ、内外のユーザーニーズを捉えた研究開発型企業として社会的存在価値の向上に取り組んでおります。

造粒及びコーティング技術をキーテクノロジーとしたハードとソフト、戦略的業務提携とグループ各社のシナジー効果など、効率的な事業展開を推進し、一人当たりの生産性向上と利益の絶対額の増加を図り、計画最終年度(平成20年2月期)には、連結売上高125億円、連結営業利益10億円、連結営業利益率8%、当期連結純利益6億円を目標としております。

一人当たり生産性向上の観点では、グループ各社は計画期間中「一人当たり営業利益」を30%アップする計画を策定、事業活動への寄与が期待できない資産等は見直し、収益構造を一層強固にし、経営体質の強化を目指しております。

5. 会社の対処すべき課題

医薬業界は、国内・海外ともますます経営環境の厳しさを増してきており、調達面では原材料価格の上昇が予想されており、業績見通しは楽観視することができません。

主に本邦製薬会社から米国での治験薬製造を受託するVPS CORPORATIONは、今後、継続して安定した受注を確保し、早急に赤字体質からの脱却を図ることが急務となっております。

当社機械部門は、グループのブランド統一を図り、顧客のニーズに応える新製品の開発と、既存製品の原価低減、業務の合理化・効率化により利益を確保し、収益力を高め企業集団の価値増大に向けて引き続き取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

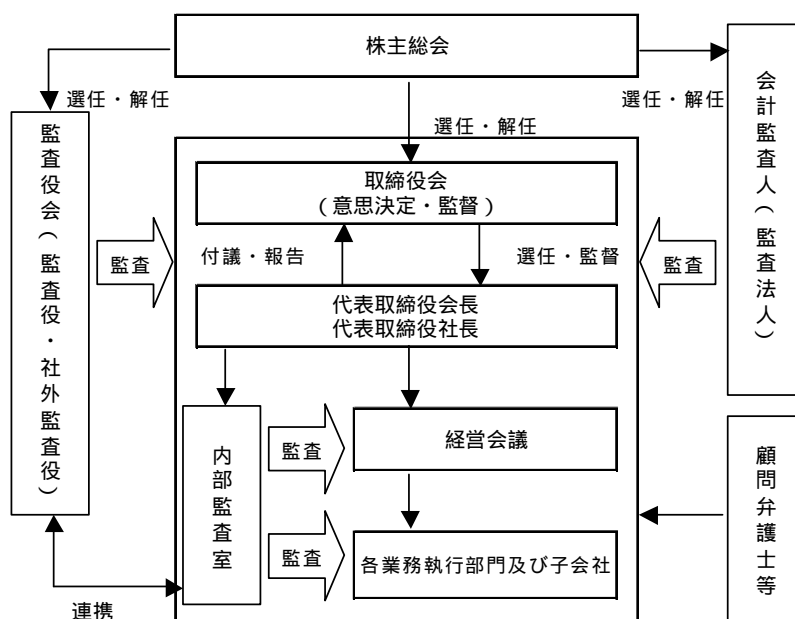
当社が継続して企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みの組織的な整備（コーポレート・ガバナンス）は、極めて重要な経営課題と認識しております。

(2) 経営上の意思決定及び取締役、監査役の状況

コーポレート・ガバナンス体制について

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、会長は総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
- ・当社は監査役会制度を採用しており、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
- ・社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、社長直轄の内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
- ・7名の取締役により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行っており、社外取締役は選任しておりません。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



(3) 内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況はつぎのとおりです。

業務の効率化と内部統制システムの整備を図ることを目的として、平成18年6月1日に社内情報システムを全面更改すべく、全社的に取り組んでおります。

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長をリスクマネージャーに任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。

これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあためております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、監査役及び監査法人と適宜連携を図り、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの社内組織への浸透を図るべく、平成18年3月1日より、内部監査室人員を2名増員しております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名を以って監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、各監査役は取締役会の他、各種重要会議へも積極的に出席するなど、経営及び業務執行に係る監視は有効に機能していると考えます。会社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
3名の社外監査役は、会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 天野 太道（監査法人トーマツ）

指定社員 業務執行社員 久世 浩一（監査法人トーマツ）

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い事業報告書の発刊やホームページにても情報開示しております。
- ・年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

7. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役等に対する報酬は下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 98,145千円

監査役の年間報酬総額 12,300千円

（注）上記の他使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）43,657千円を支払っております。

8. 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は下記のとおりであります。

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 16,000千円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

16,000千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

16,000千円

9. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当該事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的なエネルギー価格の高騰など原材料価格が上昇傾向にあるなど不安定要因を抱えながらも、企業収益の改善と新規設備投資の増加、個人消費も緩やかに回復し、景気は持続的好調を維持しました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、国家施策である医療構造改革が強力に押し進められている状況のもと、欧米製薬会社が積極的に日本市場へ進出しており、国内製薬会社は生き残りを賭けた合従連衡の時代を迎えています。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓を図ってまいりました。

また、当連結会計期間の米ドルの平均為替レートは110.26円と、前連結会計期間に比べ2%程度の円安で推移しました。

<連結業績について> (単位：百万円)

	平成17年2月期	平成18年2月期	増減額	増減率
売上高	11,013	11,368	355	3.2%
営業利益	522	583	60	11.6%
経常利益	553	662	109	19.7%
当期純利益	285	308	22	7.8%

売上高

機械部門は、国内・海外とも期初には高水準の受注残高でスタートしましたが、医薬業界を取り巻く経営環境はますます厳しくなり、薬事法改正に関わる新規設備投資もほぼ一巡しました。

化成品部門は、自社製品の医薬品添加剤の需要は引き続き伸長し、食品品質保持剤についても市場は拡大しました。また、米国子会社では、生産現場のインフラ整備のため受託を一時見合わせていた治験薬製造受託事業も再開しました。

この結果、売上高は113億68百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

営業利益

売上高の増加とともに、積極的な原価低減策による粗利益率の上昇で利益の絶対額を確保するとともに、グループ全体で経費の削減を図り、営業利益は5億83百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

経常利益

米ドル通貨も任意引出可能なコミットメントラインを有効に活用し、また、投資事業組合への出資から生じた持分利益などもあり、経常利益は6億62百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

当期純利益

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により計上した減損損失や、米国子会社の「たな卸資産の評価方法の変更」による資産の評価損を吸収し、当期純利益は3億8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

セグメント情報

事業の種類別セグメント

[機械部門]

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門では、新規分野を開拓すべく、食品・健康食品業界などへ積極的に営業活動を展開しましたが、医薬業界は薬事法改正に関わる設備投資はほぼ一巡したため、慎重な設備投資姿勢を示すようになりました。

米国子会社VECTOR CORPORATIONは、引き続き国際的な後発医薬品企業の積極的な設備投資とグループ会社が連携したグローバル戦略の展開により、前期同様に高水準の売上高を記録しました。

この結果、売上高は73億11百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

[化成品部門]

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、自社製品の球形顆粒ノンパレルの需要が堅調に推移し、食品品質保持剤はユーザー業界の活況による市場拡大と新規開拓により好調に推移しました。

大規模な施設改修工事のため受注活動を一時見合わせていました米国子会社の治験薬製造受託事業も年後半に事業を再開しました。

この結果、売上高は40億57百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

事業の所在地別セグメント

[日本]

日本での売上高は機械部門においては減収になったものの、化成品部門が好調に推移し、86億75百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

[北米]

北米での売上高はVECTOR CORPORATIONは前期同様高水準を維持、VPS CORPORATIONも事業を再開し、26億92百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

< 連結業績予想について > (単位：百万円)

	平成18年2月期	平成19年2月期	増減額	増減率
売上高	11,368	11,500	131	1.2%
営業利益	583	710	126	21.7%
経常利益	662	730	67	10.2%
当期純利益	308	410	101	33.0%

機械部門は、国内・海外とも期初には前期末を大幅に下回る受注残高でスタートせざるを得ませんが、国内においては、中期経営計画に沿って、経営環境が益々厳しさを増す医薬業界から、健康食品やファインセラミックスなどの成長分野へ積極的に進出してまいります。海外では、国際的な後発医薬品企業の設備投資意欲は引き続き旺盛であり、統一するブランドによって取引拡大を図ってまいります。

化成品部門は、医薬品添加剤の増産体制を整えましたので、タイムリーにユーザーニーズに応えていくとともに、自社開発品を積極的にDMF登録()し、国際的な製薬会社へアプローチして参ります。

食品品質保持剤は、拡大している市場を深耕し、品質保持剤の添付有無を判断する自社開発の検知機を上市します。

なお、一時中断していた事業を再開した米国子会社VPS CORPORATIONは、継続して安定した受注を確保したいと考えています。

この結果、連結売上高は115億円(1.2%増)、連結経常利益は7億30百万円(10.2%増)、連結当期純利益は4億10百万円(33.0%増)と引き続き増収増益となる見通しです

なお、海外子会社の業績を円貨に換算する場合に使用される通期平均為替レートは、1ドル=110円を予想しております。

・DMF登録

米国では、医薬品の承認を得るためには、その製剤原料である添加剤についても米国食料医薬品局(FDA)へDrug Master File(DMF)登録・維持することが必要となっています。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、売上高の伸長により、当期純利益の増益を達成し、売上債権の回収、たな卸資産の圧縮も進み、仕入債務は減少しましたが、前受金は増加し、7億67百万円(前年同期比158.4%増)の収入となり前年同期に比べ4億70百万円増加しました。

医薬品添加剤生産設備の増強や米国子会社の工場増築などの設備投資等を行い、投資キャッシュ・フローは6億13百万円の支出となったものの、フリーキャッシュ・フローは1億54百万円の黒字となりました。

財務キャッシュ・フローは、リース債務の返済や配当金の支払いがある一方、コミットメント契約を活用した短期借入による収入が1億97百万円ありました。

これらの結果、現金及び現金同等物は15億90百万円となり、前期末に比べ2億36百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は以下のとおりです。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率(%)	66.8%	56.7%	58.9%	60.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2%	23.9%	32.9%	59.0%
債務償還年数(年)	1.3年	0.4年	0.5年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.9	105.2	30.8	63.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において把握したものです。

(1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち医薬品添加剤についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業に関わるリスク

米国での治験薬製造受託事業を事業拡大戦略の一つとしておりますが、生産能力に制約があります。顧客の要望する時期、規模によっては受託を見合わせざるを得ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、コンスタントに受託を確保出来ない場合は、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼は損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保できない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加し、当連結会計年度における売上高は3,334百万円となり、連結売上高全体の29.3%を占めております。海外売上高の大半はドルベースであり、為替レート、とくに円の対ドルレートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,353,719		1,590,473		
2.受取手形及び売掛金		3,005,706		2,890,476		
3.たな卸資産		1,511,310		1,261,257		
4.繰延税金資産		158,435		82,263		
5.前払費用		128,813		89,651		
6.その他		175,562		110,798		
貸倒引当金		26,939		26,313		
流動資産合計		6,306,609	62.5	5,998,607	58.2	308,001
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	1,898,297		2,449,823		
減価償却累計額		887,594	1,010,703	1,004,247	1,445,576	
(2)機械装置及び運搬具		153,032		192,859		
減価償却累計額		95,535	57,497	124,771	68,087	
(3)土地	1		1,349,802		1,330,536	
(4)建設仮勘定			28,681		11,344	
(5)その他		694,342		799,807		
減価償却累計額		435,927	258,414	499,059	300,747	
有形固定資産合計			2,705,099		3,156,291	451,192
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			66,964		50,580	
(2)ソフトウェア			630		4,930	
(3)ソフトウェア仮勘定			-		48,903	
(4)その他			5,948		4,321	
無形固定資産合計			73,543		108,737	35,193
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			260,548		318,992	
(2)長期前払費用			590		420	
(3)事業保険積立金			367,557		388,066	
(4)繰延税金資産			214,117		182,956	
(5)その他			246,688		212,056	
貸倒引当金			87,585		64,776	
投資その他の資産合計			1,001,916	10.0	1,037,714	35,798
固定資産合計			3,780,560	37.5	4,302,744	522,183
資産合計			10,087,169	100.0	10,301,351	214,182

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,813,283		1,524,828		
2. 短期借入金				197,659		
3. 1年内返済予定の長期借入金	1	43,600				
4. 未払法人税等		238,319		199,300		
5. 未払消費税等		54,144		13,195		
6. 未払費用		306,049		286,437		
7. 前受金		515,953		610,926		
8. 賞与引当金		115,595		126,525		
9. その他		101,487		154,933		
流動負債合計		3,188,432	31.6	3,113,805	30.2	74,626
・固定負債						
1. 長期借入金		100,000		100,000		
2. 退職給付引当金		86,581		101,091		
3. 役員退職慰労引当金		291,513		300,783		
4. 繰延税金負債		60,494				
5. その他		97,575		92,173		
固定負債合計		636,165	6.3	594,048	5.8	42,116
負債合計		3,824,597	37.9	3,707,854	36.0	116,743
(少数株主持分)						
少数株主持分		325,330	3.2	338,524	3.3	13,193
(資本の部)						
・資本金	2	1,035,600	10.3	1,035,600	10.1	
・資本剰余金		1,282,890	12.7	1,282,890	12.4	
・利益剰余金		3,945,879	39.1	4,145,025	40.2	199,146
・その他有価証券評価差額金		3,638	0.1	19,313	0.2	15,675
・為替換算調整勘定		202,991	2.0	100,081	1.0	102,910
・自己株式	3	127,774	1.3	127,774	1.2	
資本合計		5,937,241	58.9	6,254,973	60.7	317,732
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,087,169	100.0	10,301,351	100.0	214,182

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)			
.売上高			11,013,570	100.0	11,368,629	100.0	355,058	
.売上原価			7,688,205	69.8	7,826,953	68.9	138,748	
売上総利益			3,325,365	30.2	3,541,675	31.1	216,309	
.販売費及び一般管理費	1 2		2,802,426	25.5	2,958,196	26.0	155,769	
営業利益			522,938	4.7	583,479	5.1	60,540	
.営業外収益								
1.受取利息		4,147			8,786			
2.受取配当金		3,103			3,381			
3.技術料収入		41,813			24,089			
4.受取賃貸料		12,035			12,289			
5.投資事業組合持分利益					41,420			
6.為替差益					18,480			
7.その他		13,076	74,176	0.7	14,540	122,989	1.1	48,813
.営業外費用								
1.支払利息		9,796			13,369			
2.為替差損		738						
3.支払手数料		12,545			14,286			
4.出資金持分損失		5,549						
5.その他		15,316	43,946	0.4	16,440	44,096	0.4	149
経常利益			553,169	5.0	662,373	5.8	109,203	
.特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		5,804			15,067			
2.投資有価証券売却益					2,175			
3.固定資産売却益	4	13,958	19,762	0.2	547	17,789	0.2	1,973
.特別損失								
1.前期損益修正損					2,350			
2.会計方針変更に伴う修正損	5				16,982			
3.固定資産売却損	6				1,481			
4.固定資産除却損	7	4,133			1,660			
5.減損損失	8				24,379			
6.投資有価証券評価損		2,999						
7.たな卸資産評価損	9	14,800	21,933	0.2	46,853		0.4	24,919
税金等調整前当期純利益			550,998	5.0	633,308	5.6	82,310	
法人税、住民税及び事業税		281,472			318,406			
法人税等調整額		20,735	260,736	2.4	29,042	347,449	3.1	86,712
少数株主利益又は損失()			4,469	0.0	22,325	0.2	26,794	
当期純利益			285,792	2.6	308,185	2.7	22,392	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高			1,282,890		1,282,890	
・資本剰余金期末残高			1,282,890		1,282,890	
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高			3,717,506		3,945,879	228,373
・利益剰余金増加高						
1. 当期純利益			285,792		308,185	22,392
・利益剰余金減少高						
1. 配当金		43,669		87,339		
2. 役員賞与		13,750	57,419	21,700	109,039	51,619
・利益剰余金期末残高			3,945,879		4,145,025	199,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年度比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		550,998	633,308	
減価償却費		158,170	194,461	
減損損失			24,379	
会計方針変更に伴う修正損			16,982	
連結調整勘定償却額		23,216	23,561	
差入保証金償却額			1,170	
出資金持分損失		5,549		
投資事業組合持分損益(利益)			41,420	
退職給付引当金の増減額(減少)		13,491	14,510	
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		20,000	9,270	
賞与引当金の増減額(減少)		2,548	10,929	
貸倒引当金の増減額(減少)		1,941	25,903	
受取利息及び受取配当金		7,251	12,167	
支払利息		9,796	13,369	
為替差損益(差益)		883	1,301	
投資有価証券売却益			2,175	
投資有価証券評価損		2,999		
事業保険積立金の解約損益(解約益)		4,328	3,729	
有形固定資産除却損		4,133	1,130	
有形固定資産売却益		13,958	547	
無形固定資産売却損			1,481	
無形固定資産除却損			88	
売上債権の増減額(増加)		136,041	166,601	
たな卸資産の増減額(増加)		43,422	315,462	
その他資産の増減額(増加)		77,145	206,802	
仕入債務の増減額(減少)		105,858	303,017	
未払費用の増減額(減少)		30,687	50,854	
前受金の増減額(減少)		291,792	48,385	
未払消費税等の増減額(減少)		53,056	40,948	
その他負債の増減額(減少)		5,714	67,367	
役員賞与の支払額		13,750	21,700	
小計		471,881	1,110,763	638,882
利息及び配当金の受取額		7,251	12,167	
利息の支払額		9,655	12,078	
法人税等の還付額		11,112	22,459	
法人税等の支払額		183,490	365,480	
営業活動によるキャッシュ・フロー		297,098	767,831	470,732
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		34,085		
投資有価証券の取得による支出		1,308	60,229	
投資有価証券の売却による収入			8,682	
有形固定資産の取得による支出		286,469	795,668	
有形固定資産の売却による収入		116,914	242,181	
無形固定資産の取得による支出			54,192	
無形固定資産の売却による収入			57	
出資金分配金の収入			63,132	
事業保険積立による支出		21,369	24,258	
事業保険解約による収入		18,917	7,478	
保証金差入による支出			399	
保証金返却による収入		1,308	160	
その他		1,578		
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,343	613,055	476,712
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少)			197,659	
長期借入金の返済による支出		79,200	43,600	
キャピタルリース実施による収入		60,005		
リース債務の返済による支出		6,238	14,864	
配当金の支払額		43,669	87,339	
少数株主に対する配当金の支払額		3,549	5,830	
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,651	46,025	118,676
・現金及び現金同等物に係る換算差額		6,071	35,953	42,024
・現金及び現金同等物の増減額(減少)		82,033	236,754	154,720
・現金及び現金同等物期首残高		1,271,685	1,353,719	82,033
・現金及び現金同等物期末残高	2	1,353,719	1,590,473	236,754

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(在外連結子会社) 所在地国の会計基準に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却につきましては10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>在外連結子会社のFREUND INTERNATINAL, LTD.は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度末より先入先出法に基づく低価法に変更しております。</p> <p>この変更は、たな卸資産の貸借対照表価額と時価とが乖離する傾向が顕著であることから、財政状態を適正に表示するため、当連結会計年度末に変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は16,982千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度末に行われたのは、たな卸資産の貸借対照表価額と時価との乖離が当面の間解消される見込がたたないことが当下半期において明らかになったためであります。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は20,541千円多く表示されております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は32,718千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は37,903千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度では、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「出資金持分損失」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「出資金持分損失」は5,976千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで「出資金持分損失」として表記しておりました科目は、その内容をより明瞭にするために、「投資事業組合持分損益」に変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">515,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,608千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	建物	515,386千円	土地	1,056,222千円	計	1,571,608千円	1年内返済予定の長期借入金	43,600千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,969千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	建物	479,578千円	土地	1,034,390千円	計	1,513,969千円
建物	515,386千円														
土地	1,056,222千円														
計	1,571,608千円														
1年内返済予定の長期借入金	43,600千円														
建物	479,578千円														
土地	1,034,390千円														
計	1,513,969千円														
<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,600,000株であります。</p>	<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,600,000株であります。</p>														
<p>3. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式233,050株であります。</p>	<p>3. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式233,050株であります。</p>														
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は20億円であります。</p>	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は18億2百万円であります。</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">790,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">23,216千円</td> </tr> </table>	給与手当	790,091千円	賞与引当金繰入額	77,435千円	退職給付費用	87,149千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	減価償却費	95,533千円	連結調整勘定償却額	23,216千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">885,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">23,617千円</td> </tr> </table>	給与手当	885,907千円	賞与引当金繰入額	101,362千円	退職給付費用	81,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円	減価償却費	77,933千円	連結調整勘定償却額	23,617千円
給与手当	790,091千円																								
賞与引当金繰入額	77,435千円																								
退職給付費用	87,149千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円																								
減価償却費	95,533千円																								
連結調整勘定償却額	23,216千円																								
給与手当	885,907千円																								
賞与引当金繰入額	101,362千円																								
退職給付費用	81,167千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円																								
減価償却費	77,933千円																								
連結調整勘定償却額	23,617千円																								
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">286,900千円</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">283,668千円</p>																								
<p>3. _____</p>	<p>3. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p>																								
<p>4. 固定資産売却益13,958千円は機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>4. 固定資産売却益547千円は機械装置の売却によるものであります。</p>																								
<p>5. _____</p>	<p>5. 会計方針変更に伴う修正損16,982千円はたな卸資産の評価方法の変更によるものであります。</p>																								

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
6 . _____	6 . 固定資産売却損1,481千円は電話加入権の売却によるものであります。																
7 . 固定資産除却損は、次のとおりであります。	7 . 固定資産除却損は、次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,454千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133千円</td> </tr> </table>	機械装置	3,454千円	工具器具備品	678千円	計	4,133千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	267千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	839千円	電話加入権	88千円	計	1,660千円
機械装置	3,454千円																
工具器具備品	678千円																
計	4,133千円																
建物及び構築物	267千円																
機械装置及び運搬具	464千円																
工具器具備品	839千円																
電話加入権	88千円																
計	1,660千円																
8 . _____	8 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 浜松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建 物等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び建 物等	-								
場所	用途	種類	その他														
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び建 物等	-														
	<p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p>																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,379千円</td> </tr> </table>	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円								
土地	21,831千円																
建物	2,540千円																
工具器具備品	6千円																
計	24,379千円																
9 . たな卸資産評価損は、次のとおりであります。	9 . _____																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品</td> <td style="text-align: right;">6,040千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,800千円</td> </tr> </table>	製品	6,040千円	原材料	2,869千円	仕掛品	5,890千円	計	14,800千円									
製品	6,040千円																
原材料	2,869千円																
仕掛品	5,890千円																
計	14,800千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,353,719千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353,719千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,353,719千円	預入期間が3ヶ月を超える	_____	定期預金	_____	現金及び現金同等物	1,353,719千円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,590,473千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590,473千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,590,473千円	預入期間が3ヶ月を超える	_____	定期預金	_____	現金及び現金同等物	1,590,473千円
現金及び預金勘定	1,353,719千円																
預入期間が3ヶ月を超える	_____																
定期預金	_____																
現金及び現金同等物	1,353,719千円																
現金及び預金勘定	1,590,473千円																
預入期間が3ヶ月を超える	_____																
定期預金	_____																
現金及び現金同等物	1,590,473千円																

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	740,864	485,845	255,018	機械装置 及び運搬具	763,418	236,378	527,040
その他	24,851	14,846	10,004	その他	31,411	20,978	10,432
合計	765,715	500,691	265,023	合計	794,829	257,356	537,472
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	88,188 千円			1年内	138,632 千円		
1年超	200,819 千円			1年超	417,196 千円		
合計	289,007 千円			合計	555,829 千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	131,745 千円			支払リース料	119,755 千円		
減価償却費相当額	124,650 千円			減価償却費相当額	112,643 千円		
支払利息相当額	10,498 千円			支払利息相当額	10,503 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	71,782 千円			1年内	73,955 千円		
1年超	134,009 千円			1年超	277,416 千円		
合計	205,791 千円			合計	351,372 千円		
				(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。		

有価証券

(前連結会計年度) (平成17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,894	14,819	5,925
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	22,439	24,186	1,746
	小計	31,334	39,006	7,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,508	6,431	76
	小計	6,508	6,431	76
	合計	37,842	45,437	7,595

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	182,392

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他 投資信託				

(当連結会計年度) (平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,123	90,085	20,962
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	22,441	33,881	11,440
	小計	91,564	123,967	32,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	91,564	123,967	32,402

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,532	2,175	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	182,392

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他 投資信託				

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びフロイント化成（株）は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等を有しております。

在外子会社は確定拠出型の制度として401kプランを有しております。

また、総合型の厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務（千円）	301,551	312,686
(2) 年金資産（千円）	173,286	174,752
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	128,264	137,933
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	41,682	36,842
(5) 退職給付引当金（千円）(3)+(4)	86,581	101,091

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合型の厚生年金基金に関しては当社固有の債務額を算出することは不可能であるため、本年金基金に関する債務額は退職給付債務額には含めておりません。また、掛金拠出割合により算出した年金資産額は960,875千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	88,300	103,744
(2) 利息費用（千円）	4,799	4,916
(3) 期待運用収益（千円）	1,480	330
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	4,837	4,498
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)（千円）	96,458	112,828

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、確定拠出型制度である中小企業退職金共済等に係る拠出金及び総合型の厚生年金基金に係る掛金については、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	1.6
(2) 期待運用収益率（%）	0.9	0.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>在外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">169,341 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118,646 千円</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越</td> <td style="text-align: right;">61,483 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">56,534 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,047 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,143 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,250 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,223 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,935 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,974 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">628,579 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">217,733 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">410,846 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">81,283 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速償却</td> <td style="text-align: right;">15,006 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,497 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">98,787 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">312,059 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額計上</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却費</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		在外子会社繰越欠損金	169,341 千円	役員退職慰労引当金	118,646 千円	税額控除繰越	61,483 千円	未払費用	56,534 千円	賞与引当金	47,047 千円	貸倒引当金	36,143 千円	退職給付引当金	35,250 千円	未払事業税	19,223 千円	たな卸資産評価損	6,935 千円	その他	77,974 千円	小計	628,579 千円	評価性引当額	217,733 千円	繰延税金資産合計	410,846 千円	繰延税金負債		在外子会社資産評価差額	81,283 千円	固定資産加速償却	15,006 千円	その他有価証券評価差額金	2,497 千円	繰延税金負債合計	98,787 千円	繰延税金資産の純額	312,059 千円	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額計上	12.7%	連結調整勘定償却費	1.8%	住民税均等割	1.1%	試験研究費税額控除	9.1%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>在外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">240,744 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122,418 千円</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越</td> <td style="text-align: right;">80,287 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">69,320 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,390 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,163 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,098 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,624 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,552 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,621 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">698,221 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">351,897 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">346,323 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">51,200 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速償却</td> <td style="text-align: right;">16,647 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,255 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">81,104 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">265,219 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額計上</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等に係る評価性引当額計上</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却費</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		在外子会社繰越欠損金	240,744 千円	役員退職慰労引当金	122,418 千円	税額控除繰越	80,287 千円	未払費用	69,320 千円	賞与引当金	51,390 千円	退職給付引当金	41,163 千円	貸倒引当金	27,098 千円	未払事業税	16,624 千円	たな卸資産評価損	2,552 千円	その他	46,621 千円	小計	698,221 千円	評価性引当額	351,897 千円	繰延税金資産合計	346,323 千円	繰延税金負債		在外子会社資産評価差額	51,200 千円	固定資産加速償却	16,647 千円	その他有価証券評価差額金	13,255 千円	繰延税金負債合計	81,104 千円	繰延税金資産の純額	265,219 千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額計上	8.1%	ゴルフ会員権等に係る評価性引当額計上	4.2%	連結調整勘定償却費	1.2%	住民税均等割	1.0%	試験研究費税額控除	3.5%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%
繰延税金資産																																																																																																																			
在外子会社繰越欠損金	169,341 千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	118,646 千円																																																																																																																		
税額控除繰越	61,483 千円																																																																																																																		
未払費用	56,534 千円																																																																																																																		
賞与引当金	47,047 千円																																																																																																																		
貸倒引当金	36,143 千円																																																																																																																		
退職給付引当金	35,250 千円																																																																																																																		
未払事業税	19,223 千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	6,935 千円																																																																																																																		
その他	77,974 千円																																																																																																																		
小計	628,579 千円																																																																																																																		
評価性引当額	217,733 千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	410,846 千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
在外子会社資産評価差額	81,283 千円																																																																																																																		
固定資産加速償却	15,006 千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,497 千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	98,787 千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	312,059 千円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																		
在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額計上	12.7%																																																																																																																		
連結調整勘定償却費	1.8%																																																																																																																		
住民税均等割	1.1%																																																																																																																		
試験研究費税額控除	9.1%																																																																																																																		
その他	3.0%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
在外子会社繰越欠損金	240,744 千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	122,418 千円																																																																																																																		
税額控除繰越	80,287 千円																																																																																																																		
未払費用	69,320 千円																																																																																																																		
賞与引当金	51,390 千円																																																																																																																		
退職給付引当金	41,163 千円																																																																																																																		
貸倒引当金	27,098 千円																																																																																																																		
未払事業税	16,624 千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	2,552 千円																																																																																																																		
その他	46,621 千円																																																																																																																		
小計	698,221 千円																																																																																																																		
評価性引当額	351,897 千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	346,323 千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
在外子会社資産評価差額	51,200 千円																																																																																																																		
固定資産加速償却	16,647 千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,255 千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	81,104 千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	265,219 千円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																		
在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額計上	8.1%																																																																																																																		
ゴルフ会員権等に係る評価性引当額計上	4.2%																																																																																																																		
連結調整勘定償却費	1.2%																																																																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																																																																		
試験研究費税額控除	3.5%																																																																																																																		
その他	1.9%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%																																																																																																																		

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）				
	機械部門 （千円）	化成品部門 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,398,247	3,615,323	11,013,570	-	11,013,570
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,045	-	8,045	8,045	-
計	7,406,292	3,615,323	11,021,616	8,045	11,013,570
営業費用	6,789,220	3,381,705	10,170,926	319,705	10,490,632
営業利益	617,071	233,617	850,689	327,750	522,938
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,374,219	3,223,583	7,597,803	2,489,366	10,087,169
減価償却費	63,755	76,742	140,498	17,672	158,170
資本的支出	47,342	232,181	279,524	445	279,969

	当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）				
	機械部門 （千円）	化成品部門 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,311,295	4,057,333	11,368,629	-	11,368,629
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,433	-	4,433	4,433	-
計	7,315,728	4,057,333	11,373,062	4,433	11,368,629
営業費用	6,746,459	3,725,192	10,471,651	313,497	10,785,149
営業利益	569,269	332,141	901,410	317,930	583,479
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	4,038,234	3,876,822	7,915,056	2,386,295	10,301,351
減価償却費	85,626	91,978	177,604	16,856	194,461
減損損失	-	-	-	24,379	24,379
資本的支出	252,326	604,920	857,246	54,725	911,972

- (注) 1. 事業区分の方法
当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。
2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究・処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業利益のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、327,750千円及び288,546千円であり、その主なものは当社及び在外子会社の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,490,502千円及び2,388,117千円であり、主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係わる資産等であります。

(会計処理の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（会計処理の方法の変更）に記載のとおり、在外連結子会社では、たな卸資産の評価基準及び評価方法を後入先出法による低価法から先入先出法による低価法に変更しました。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「機械部門」について資産は16,982千円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
. 売上高及び営業利益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,334,039	2,679,531	11,013,570	-	11,013,570
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	66,302	54,277	120,579	120,579	-
計	8,400,341	2,733,808	11,134,150	120,579	11,013,570
営業費用	7,549,872	2,720,497	10,270,370	220,261	10,490,632
営業利益	850,469	13,310	863,779	340,841	522,938
. 資産	5,562,127	2,144,593	7,706,721	2,380,448	10,087,169

	当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
. 売上高及び営業利益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,675,715	2,692,913	11,368,629	-	11,368,629
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	42,255	287,922	330,177	330,177	-
計	8,717,970	2,980,836	11,698,806	330,177	11,368,629
営業費用	7,745,087	3,043,698	10,788,786	3,636	10,785,149
営業利益	972,882	62,862	910,020	326,540	583,479
. 資産	5,808,086	2,313,859	8,121,946	2,179,405	10,301,351

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米----米国、カナダ
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、295,634千円及び278,518千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,521,268千円及び2,459,517千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 (会計処理の方法の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(会計処理の方法の変更)に記載のとおり、在外連結子会社では、たな卸資産の評価基準及び評価方法を後入先出法による低価法から先入先出法による低価法に変更しました。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「北米」について資産は16,982千円少なく計上されております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（千円）	1,815,762	1,024,591	2,840,353
・ 連結売上高（千円）			11,013,570
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	9.3	25.8

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（千円）	1,755,180	1,579,376	3,334,556
・ 連結売上高（千円）			11,368,629
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	13.9	29.3

1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米 米国、カナダ
 - (2) その他 欧州、中南米等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 1,354円62銭 1 株当たり当期純利益金額 60円48銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、新株予約権付社債等潜在株式がないた め記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,426円30銭 1 株当たり当期純利益金額 64円53銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、新株予約権付社債等潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	285,792	308,185
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,700	26,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,700)	(26,400)
普通株主に係る当期純利益 (千円)	264,092	281,785
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,366	4,366

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	7,084,760	75.2	7,163,859	73.0
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品 治験薬製造受託	2,336,424	24.8	2,643,315	27.0
合計		9,421,184	100.0	9,807,175	100.0

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	224,698	11.8	218,917	11.0
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品 治験薬製造受託	1,677,865	88.2	1,777,930	89.0
合計		1,902,564	100.0	1,996,848	100.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	7,458,522	3,492,531	6,272,980	2,485,888
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品 治験薬製造受託	277,926	30,055	607,298	177,932
合計		7,736,448	3,522,586	6,880,279	2,663,821

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	7,398,247	67.2	7,311,295	64.3
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品 治験薬製造受託	3,615,323	32.8	4,057,333	35.7
合計		11,013,570	100.0	11,368,629	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。